



西田 勉 議員

問 大莞校区の水害対策を強く要望

答 花宗川の改修を急ぐ

問 大莞小学校前の道路拡張改修工事はどう考えられているのか。

町長 平成22年12月に南筑後県土整備事務所柳川支所へ三八松交差点から県道大和城島線交差点までの延長870mの歩道整備を要望している。
現在、県の事業計画の目処は立っていない状況である。しかし、本路線は大莞小学校の通学路でもあるので、引き続き、県へ要望活動を実施していきたい。



大莞小学校前道路

問 花宗川南一荒牟田間の通学歩道の予算がやっと23年度に計上できたとが、実施に対して具体的な説明を。

町長 平成22年度より大莞校区の花宗川から南町道10号線の歩道計画を進めている。平成23年度から国の交付金事業を活用して取り組むこととしている。初年度は、具体的に実施するための測量及び詳細設計を計画している。
なお、事業完了の目標年度については、概ね5年程度を予定しており、最近の公共事業等の予算配分が大変厳しい状況にあるので、関係機関と連携し予算の確保に努めていきたい。

建設課長 花宗川から南町道10号線の歩道計画は、延長1100m。道路計画の概要は、車道片側一車線の、全部で車道二車線、歩道幅が3mから3.5m、全体幅員として10m25cmの道路で計画。

問 花宗川の水害対策として上流に何箇所かため池のようなものを設置するという話を聞いていたが、現在の状況は。

町長 花宗川改修事業は昭和43年に事業着手され、現在まで約40数年が経過しようとしているが、平成21年度末現在で58.6%の事業進捗となっている。

花宗川については、木佐木・大莞校区の農業用水及び大雨などの排水など、重要な河川であり、花宗川改修期成会活動の中で、国・県へ改修事業の早期完成に向けて要望活動を実施している。

平成23年度も引き続き、最下流である大川市内での工事が予定されているが、最近のゲリラ豪雨等の影響により、上流域からの急激な河川の上昇も見受けられることから、上流域の八女県土整備事務所管内に、洪水対策として調整地が計画されている。平成23年度中に事業規模や実施場所が示されると考えている。



撤去予定の旧酒見堰(橋りょうと一体となっているため橋りょう架替の完成後となる)

問 手つかずだった新橋川の排水計画は。

町長 新橋川の排水計画については、現在のところ実現に至っていない状況である。

問 大莞校区の排水対策について一番早い方策は。

町長 花宗川改修を二日でも早く完成させることが、大莞地区を水害から守る対策ではないかと考えている。

有明海は干満の差が大きく、満潮時における筑後川の水位は花宗川・新橋川両河口付近の地盤より高い状態となるため、満潮時と大雨が重なった場合は、花宗川から筑後川への自然排水が不可能になり、内水被害を発生する要因となっている。

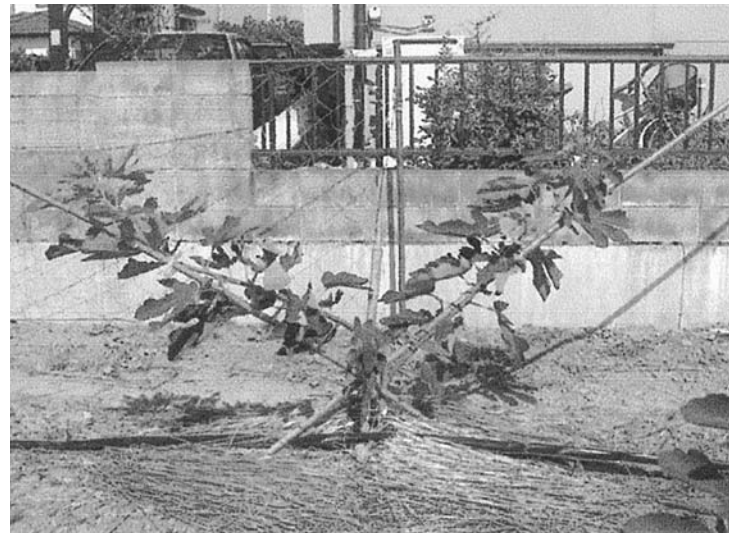
国の直轄事業による花宗水門及び新橋水門への排水ポンプ設置について要望を実施している状況である。

また、上流部からの急激な流入を緩和するため、上流地域の調整池整備ができると、一定程度改善できるのではないかと期待している。さらには、大莞校区に2本ある国営幹線水路の制水門を調整することで洪水や排水対策を図る必要があるかと思っている。

問 農産物生産性の向上、農業の促進、第5次計画をされているが、具体的な説明と、また新規作物等の研究はどうされているのか。

産業振興課長 第5次大木町総合計画の基本構想の中に、大木町の将来像の実現にむけ、分野別目標として「豊かで活力に満ちた元気産業のまち」を掲げて、農業の振興を強力に進めるとある。

国営農地防災事業、クリーク防災事業による農業基盤整備、担い手農家、認定農業者に対する国・県補助事業取組みへの支援、液肥を利用した「環のめぐみ」、減農薬減化学肥料で栽培されている「つやおとめ」のブランド化に対する支援、野菜等地産地消推進モデル事業、大木町農産物加工促進事業等を実施しながら、環のめぐみ・地場野菜の学校給食への提供等で地産地消を推進し、またファミリー農園の提供等様々な方向から農業の振興を図っており、今後についても同



いちぢくの収穫の様子

様に積極的に取り組んでいきたい。
新規作物に関しては、これまでイチジク、玉ねぎ、なばな、アスパラガス、青ネギなど様々な取組まれてきたが、定着できなかったもの、できなかったもの等がある。しかし、新規作物への取組みは重要な課題であり、今後も進めなければならぬと認識している。

J Aにおいても農業振興計画が作成され、今後ともJ A

普及指導センター等々の関係機関と協議・協力しながら新規作物の導入を進めたい。
また、くるるん施設周辺集落に少量多品目野菜、施設野菜、特別栽培米作付等を推進する「地産地消モデルタウン構想」を作成して、若い人に夢と希望のある農業、それから高齢者に生きがいと喜びを与え、農業の実現をめざす取組みとして、平成21年度から23年度までの3年間、野菜等地産

地消推進モデル事業を実施し、少量で多品目の野菜生産の定着をめざしているが、なかなか進まない状況である。
今後、24年度以降については、野菜生産の定着に向けた施策を模索しているところである。このモデル事業をもとにしたが、全町的に少量多品目の野菜が生産できる方向で推進をすることその野菜の中から新規作物が現れることを期待している。